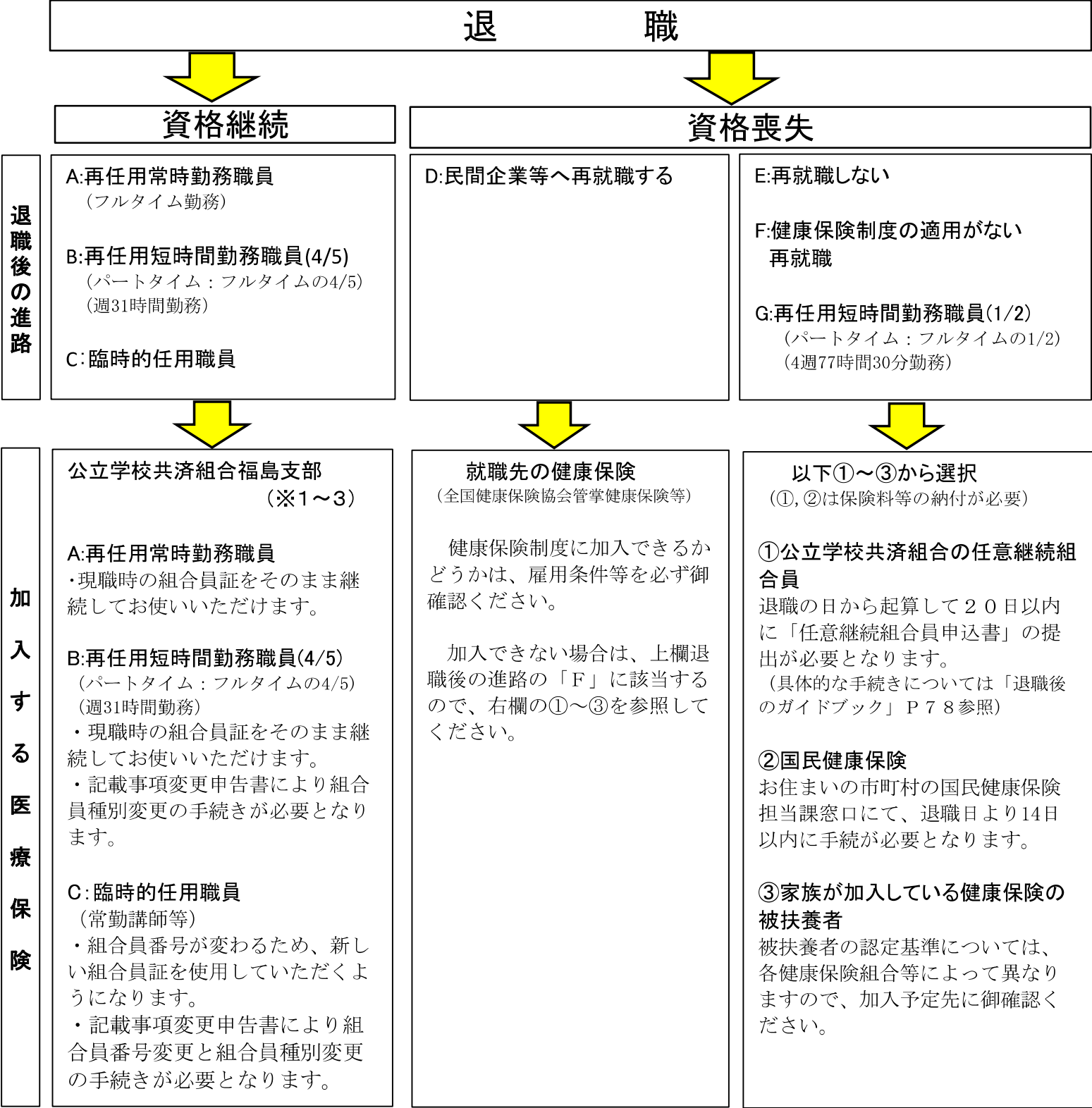


医療保険制度について

・退職後の医療保険の仕組みについて

退職した日の翌日から、公立学校共済組合の組合員資格がなくなる場合があります。その場合は今まで使用していた組合員証、被扶養者証を使用することができなくなりますので、何らかの医療保険制度に加入しなければなりません。

退職後に加入する医療保険制度は、退職後の進路等によって異なりますので、下表を参考に検討してください。



※1 2か月を超えて使用される場合、2か月以内の期間(当初任用期間)を超えて使用されることが見込まれる場合は、組合員資格を取得します。

※2 再任用短時間勤務職員(4/5)・臨時的任用職員は「短期組合員」となります。

※3 退職と採用の辞令に空白期間があるが、次の2点とも満たす場合は、組合員資格は継続するものとします。

① 辞令が同一の任命権者(福島県教育委員会)のものであること。

② 辞令の空白期間が10日未満(9日以内)であること。

我が国の医療保険制度

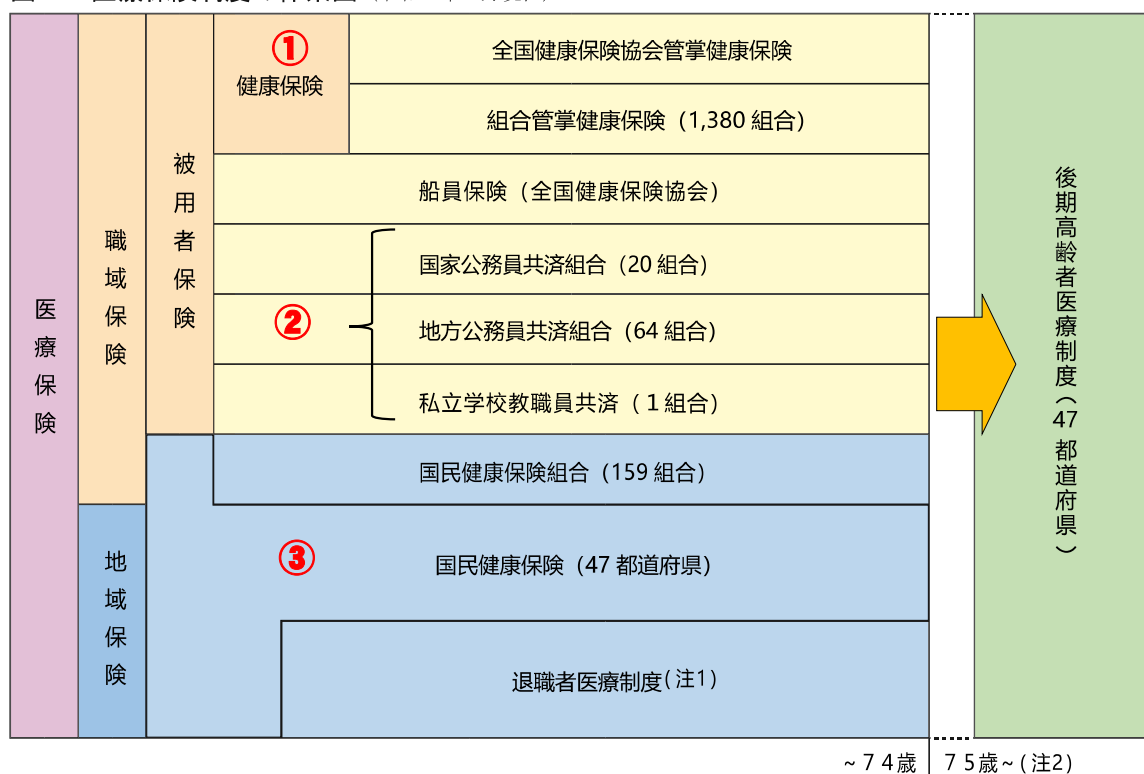
我が国の医療保険制度は、職域保険と地域保険の2つに大きく分類され、全ての国民が労働の形態、職種、職域等によって、いずれかの制度に加入する国民皆保険の体制がとられている。

職域保険は、被用者保険と自営業者保険に分類される。被用者保険は、事業所に使用されている者を被保険者とする医療保険であり、企業ごと又は同業の企業が寄り集まってその従業員で組織する健康保険組合が運営している組合管掌健康保険、それ以外の民間企業の従業員を対象として全国健康保険協会が運営している全国健康保険協会管掌健康保険の他に、公務員や私立学校の教職員等を対象とした共済組合、船員を対象とした船員保険がある。

被用者保険の特徴は、負担面では保険料の事業主負担があることであり、原則として労使折半の保険料負担とされている。また、給付面では傷病手当金、出産手当金といった休業補償等が保険給付化されていることである。

一方、地域保険は、同一地域内に居住する人を被保険者として保険集団を形成する医療保険であり、国民健康保険がこれに該当する。国民健康保険は、自営業者等を被保険者とするもので、都道府県が市町村（特別区を含む。）とともに保険者となって運営している。また、国民健康保険には、職域保険の自営業者保険に当たる、医者や土木建築業者等の同業者で組織する国民健康保険組合が運営するものがある。

図5 医療保険制度の体系図（令和5年4月現在）



（注1） 退職者医療制度とは、企業等の退職者を多く抱える国民健康保険における高齢化に伴う医療費負担の増大を避ける観点から、当該退職者とその家族に対する給付率を国民健康保険より高くする一方、被用者保険制度の現役にもその費用の一部を拠出させるという趣旨に基づき、被用者保険に加入していた退職者で被用者年金である老齢（退職）年金の受給資格のあるものが国民健康保険に加入する場合には、老人保健制度が適用されるまでの間、その者を「退職被保険者」として適用していた制度であった。平成20年4月の新たな高齢者医療制度の創設に伴い廃止されたが、平成26年度までの間に加入した退職被保険者が65歳に達するまで経過的に存続している。

（注2） 65歳以上75歳未満の一定の障害程度にある者を含む。

○医療保険制度の概要及び手続等

N O	保険の種類等	掛金・保険料（年額）	医療費の自己 負担額の上限 ※2,※3	加入資格等	加入手続等	備考
①	再就職先の健康保険	事業主が半額負担	約80,100円	再就職先に確認のこと	就職先にて手続	任意継続組合員にはなりません
②	国民健康保険	1,040,000円（令和5年度） ・介護保険料17万円を含む最高限度額 ・前年の所得を基に計算	約80,100円	①, ③, ④以外の方	居住する市町村	任意継続組合員との比較 ・保険料 P91 5-1～4 ・医療費 P92 5-5
③	公立学校共済組合 任意継続組合員制度	537,264円（令和5年度） ・平均標準報酬月額で計算 ・年度毎納入。2年目もほぼ同額	25,000円	退職時まで引き続き1年と1日以上 公立学校共済組合員(公務員共済組 合期間は通算)であった方	公立学校共済組合福島支部	・夫婦同時に退職 P75 Bさん ・退職2年目 P75 Dさん ・加入手続等 P78, 79
④	家族の健康保険の 被扶養者となる	なし	①②に同じ	所得制限額あり ・家族の勤務先に確認のこと	被保険者（家族）が勤務先 において行う	・家族の被扶養者 P89 2

※1 説明用に内容を簡略化しています。詳細については、退職後のガイドブック等で確認してください。
 ※2 福島県退職教職員互助会に加入されている場合は、医療費給付を受けることができます。
 ※3 1か月ごと、1病院ごと（医科と歯科、入院と外来は別）。上位所得者の場合は異なります。

[共済制度について](#)[組合員向け
手続き](#)[年金受給者\(待機者\)向け
手続き](#)[宿泊施設](#)

[トップページ](#) > [共済制度について](#) > [共済制度を知る](#) > [任意継続組合員](#) > 任意継続組合員とは

任意継続組合員とは

更新日: 2023年04月01日

退職日の前日までに引き続き1年以上組合員であった方が、任意継続組合員となることを申し出ることにより、退職後2年間、在職中とほぼ同様の短期給付を受け、一部の福祉事業を利用することができる制度です。

注記:任意継続組合員となるためには、退職した日から20日以内に申し出て、掛金を納入する必要があります。

任意継続掛金の算出方法

任意継続組合員の標準報酬月額 × 掛金率 = 任意継続掛金(円位未満切捨て)

任意継続組合員の標準報酬月額は以下のうち、いずれか低い額となります。

- 1 退職時の標準報酬月額
- 2 公立学校共済組合の全組合員の前年度9月30日における平均標準報酬月額(令和5年度:410,000円)

掛金率

(令和5年4月現在)

	令和5年4月からの掛金率
介護保険の被保険者ではない組合員 (40歳未満の組合員)	1,000分の93.20
介護保険第2号被保険者である組合員 (40歳以上65歳未満の組合員)	1,000分の109.20

短期給付の内容について

任意継続組合員となると、在職中の組合員とほぼ同様の短期給付を受けることができます。ただし、休業手当金、育児休業手当金、介護休業手当金は給付されません。

また、任意継続組合員の資格を取得した後に新たに発生する傷病手当金、出産手当金は、給付されません。